

外部評価報告書（概要）について

1. 行政評価（外部評価）

- ・平成21年10月「島原市行政評価委員会」設置
委員定数10人以内 ※現在9名（別添名簿のとおり）

【これまでの報告】

- ・平成21年度： 事務事業評価制度に関する提言（H22.3）
- ・平成22年度： 島原市補助金制度に関する提言（H23.3）
- ・平成23年度： 行政評価外部評価報告書（H24.2）

2. 平成24年度外部評価

- ・平成23年度から「個別事業」の評価を実施
→市勢振興計画の5つの都市づくりビジョンと3つの行動方針の実現に向けた主要事業の中から、1次評価と2次評価との判定に相違がある事業を中心に6事業を抽出し審議
 - ・第1回委員会： H24.10.25（木）事業審議（2班にて）
 - ・第2回委員会： H24.11.16（金）報告書審議

【対象6事業】

- ①平成新山島原学生駅伝（市長公室）
- ②納税協力組合報奨金（総務部）
- ③島原市交通災害共済事業（市民生活部）
- ④島原市シルバー人材センター運営費補助金（産業振興部）
- ⑤小・中学校就学援助事業（教育委員会）
- ⑥街なみ環境整備事業（まちづくり基盤整備部）

3. 今回の外部評価報告書（概要）

【事務事業に対する意見】

- ①事業の目的明確化と計画性の向上
個々の事業の役割や目標が、市勢振興計画や関連する事業によって最終的に目指す大目標に対し適当であるか整理が必要

- ・平成新山島原学生駅伝
目的を明確化し、それに合致した手法での取り組みを 等
- ・街なみ環境整備事業
市全体で最終的な目的（観光振興等）を議論し、今後の方針を明確にすべき 等

②事業間の連携・整合性の強化

担当外の事業についても情報を共有し、効果的な事業実施の議論が必要

- ・街なみ環境整備事業
観光セクション等との連携が必要

③事業の効率化・自立化の推進

時代の変化とともに優先される案件が常に出現するので、既存事業の廃止や効率化を図る姿勢が必要

- ・交通災害共済事業
同様の事業を行っている県市町村総合事務組合に移管し、効率化を 等
- ・島原市シルバー人材センター
運営コストを抑制するとともに、収入増加策を実施し、自立できる体制の整備が必要 等

④事業終期の設定

事業終期を定めて検証を確実に行うことによりPDCAサイクルを確立し、事業の是非の判断が必要

- ・納税協力組合報奨金
口座振替への移行やコンビニ収納の導入により納税者の利便性が大きく向上しており、事業のあり方について検証が必要 等

(参 考)

1. 島原市行政評価委員会 名簿

(9名)

(五十音順)

委 員 名	所 属 等	備 考
大野 友道	九州北部税理士会島原支部 支部長	
高橋 勝則	元島原市収入役	
野田 隆義	島原市町内会・自治会連合会 会長	
満井 敏隆	島原商工会議所 会頭	
本村 三郎	元島原市監査委員	
山口 純哉	長崎大学経済学部 准教授	委員長
山崎 幹子	島原市男女共同参画推進懇話会 委員	
山下 文博	島原雲仙農業協同組合 島原支店長	
脇田 安大	(財)ながさき地域政策研究所 理事長	